

平成28年度行政事業レビューシート( 総務省 )

<b>事業名</b>	公害紛争処理等に必要経費			<b>担当部局庁</b>	公害等調整委員会		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和47年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	事務局総務課		課長 小原 邦彦		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	公害等調整委員会設置法第16条 公害紛争処理法 第42条の16、第42条の18等			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	公害紛争の迅速かつ適正な解決(公害紛争処理制度)								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	公害紛争処理法に基づく、公害に係る被害に関する紛争の処理。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	60	61	62.7	60	59		
		前年度から繰越し	0	0	▲0.4	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0			
		計	60	61	62.3	60	59		
	執行額	49	51	53					
執行率(%)	82%	84%	85%						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	<b>定量的な目標が設定できない理由</b>			<b>定量的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績</b>					
	①申請を受けて手続を開始する、②準司法的な手続を経る、③事件の内容・性格等を勘案の上必要に応じて調査を実施するなど、当事業の性格に鑑み、定量的な成果目標を示すことは困難である。			公正かつ中立的な立場から公害紛争事件の迅速かつ適正な処理を図ることを達成すべき目標としている。 個別の公害紛争のそれぞれの特性を踏まえた上で、事件調査の実施や現地期日の開催に適切に取り組みつつ審査を進めており、紛争の迅速かつ適正な処理が行われている。					
	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	公害紛争の迅速・適正な処理	公害等調整委員会における公害紛争事件の相談(※事案ベース)の状況	実績	件	414	317	386	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	公害等調整委員会における公害紛争事件の受付の状況	活動実績 当初見込み	件 (受付)	37	20	16	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	公害等調整委員会における公害紛争事件の係属の状況	活動実績 当初見込み	件 (係属)	78	71	60	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	公害等調整委員会における公害紛争事件の終結の状況	活動実績 当初見込み	件 (終結)	27	27	28	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	調査執行額÷調査実施件数 ※ 比較的小規模な事件から因果関係の解明が困難な事件まで多岐にわたっており、必要に応じて調査を実施したり、遠方の申請者であれば現地期日を開催するなど、事件によりその処理手続と必要なコストが大きく異なる。	単位当たり コスト 計算式	百万円 百万円/件	2.8 25/9	2.2 31/14	4.3 30/7	- -

平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	人件費	6	6	
	役務費	38	38	
	旅費	16	15	
	計	60	59	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I. 公害等調整委員会の任務の遂行								
	施策	1. 公害紛争の処理 2. 土地利用の調整								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	改革項目	分野:	-							
	KPI (第一階層)	KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
KPI		KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

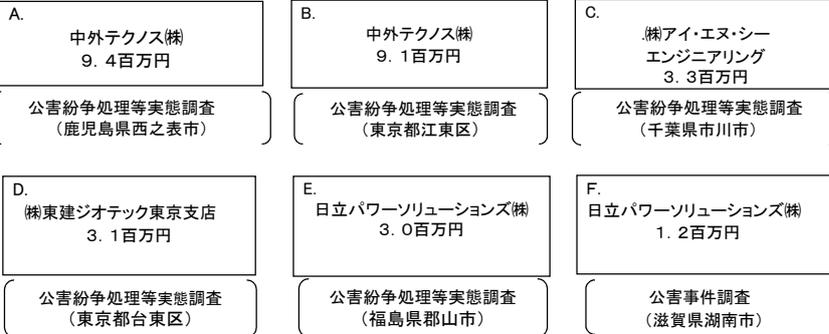
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公害等調整委員会は、総務省の外局として設置され、独立して準司法的な権限を行使する行政委員会であり、公害に係る紛争について、裁定、調停等により、その迅速かつ適正な解決を図ることを主たる任務の一つとしている。平成27年度に公害等調整委員会に係属した公害紛争事件は総計60件で、前年度から減少するも引き続き高い水準にある。また、水俣病に係る調停事件等も、引き続きその処理に当たっている。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○		
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	公害等調整委員会が実施する調査は、近年増加している因果関係の解明が困難な紛争について、当事者では立証が困難な加害行為と被害との因果関係等を明らかにすることで、適切な事件処理に資するものであり、その委託に当たっては、一般競争入札を行うなど、予算の適正な執行を図っている。	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	また、一般競争入札については、公募期間を20日間とするなど、競争性の確保に取り組んでいる。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
		単当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	公害等調整委員会は、民事訴訟とは異なる公害紛争処理制度において、専門的な知見の活用や自らの調査実施などを通じて、当事者では立証が困難な加害行為と被害との因果関係を積極的に明らかにすることにより、公害紛争の迅速かつ適正な解決を図っている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	公害紛争処理制度は、民事訴訟とは異なり、専門的な知見の活用や紛争処理機関自らの調査実施などを通じて、当事者では立証が困難な加害行為と被害との因果関係を積極的に明らかにすることにより、公害紛争の迅速かつ適正な解決を図る仕組みである。公害等調整委員会は、引き続き、適時適切な調査の実施をはじめ、近年における紛争の増加や多様化に着実に対応していく必要がある。			
	改善の方向性	公害等調整委員会における紛争の増加や多様化に着実に対応し、適正な予算執行、平成29年度概算要求を行う。調査の委託に当たっては、公害紛争事件を適切に処理するため、専門的知見に基づくとともに、両当事者の意向を踏まえた仕様書を作成し、一般競争入札を実施することにより、その実効をあげ、限りある予算を適正に執行していくこととしたい。なお、平成27年度においても、一般競争入札の結果一者応札が発生したが、引き続き公告期間を20日間を目途に設定し(会計法上は原則10日間以上)、また、実施する調査分野の有資格者に公告掲示について情報提供するなどの改善を図っていくこととしたい。			
<b>外部有識者の所見</b>					
外部有識者による点検対象外					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	0175	平成23年度	0169	平成24年度	0169
平成25年度	0173	平成26年度	0162	平成27年度	0158

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

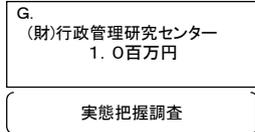
公害紛争処理に必要な経費  
53.1百万円

〔 事件調査、現地期日、会議開催経費他 〕

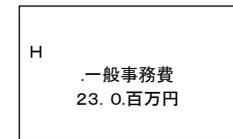
【公害事件調査等 ※一般競争入札(最低価格)】



【実態把握調査 ※少額随意契約】



【その他の一般事務費】



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.中外テクノス(株)			B.中外テクノス(株)		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
人件費	調査費	2.3	人件費	調査費	4.8
調査費	機器借料等	2.3	調査費	機器借料等	1.8
その他	旅費、管理費	4.8	その他	旅費、管理費	2.5
計		9.4	計		9.1
C.(株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング			D.東建ジオテック東京支店		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
人件費	調査費	2.3	人件費等	調査費等	2.7
調査費	機器借料等	0.3	その他	旅費、管理費	0.4
その他	旅費、管理費	0.7			
計		3.3	計		3.1
E.(株)日立パワーソリューションズ			F.(株)日立パワーソリューションズ		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
人件費	調査費	2.1	人件費等	調査費等	1.2
調査費	機器借料等	0.3			
その他	旅費、管理費	0.6			
計		3	計		1.2

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック





## 別紙3

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(財)行政管理研究 センター	9010005018937	韓国における電子裁判等 の取組に関する実態調査	1	随意契約 (少額)			